



2024年11月1日

各 位

会社名 **トランコム株式会社**

コード番号 9058 (東証プライム・名証プレミア)  
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 神野 裕弘  
問 合 せ 先 執行役員 広報・IR担当 白木あゆみ  
T E L 052-939-2011

株式会社 BCJ-86 による当社株券等に対する公開買付けの結果  
並びにその他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

株式会社 BCJ-86 (以下「公開買付者」といいます。) が 2024 年 9 月 18 日に開始した当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) 及び本新株予約権 (注 1) (以下、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) が 2024 年 10 月 31 日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けの結果について、報告を受けましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2024 年 11 月 8 日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、下記のとおり当社のその他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動が生じる見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

(注 1) 「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

- ① 2014 年 5 月 26 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第 1 回新株予約権 (行使期間は 2014 年 6 月 10 日から 2044 年 6 月 9 日まで)
- ② 2015 年 4 月 27 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第 2 回新株予約権 (行使期間は 2015 年 5 月 12 日から 2045 年 5 月 11 日まで)

記

1. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「トランコム株式会社 (証券コード: 9058) の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」(別添) に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。なお、本公開買付けに応募された当社株券等の数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

2. その他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動について

(1) 異動予定年月日

2024 年 11 月 8 日 (本公開買付けの決済の開始日)

(2) 異動が生じる経緯

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募された当社株券等の総数が 4,585,585 株となり、買付予定数の下限 (3,508,200 株) 以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024 年 11 月 8 日 (本公開買付けの決済の開始日) をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の割合が 20% 超となるため、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社である株式会社 BCJ-

85-2（以下「公開買付者親会社」といいます。）及び公開買付者親会社の親会社である株式会社 BCJ-85-1 についても、当社株式を間接的に所有することになるため、当社のその他の関係会社に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であった株式会社 A I C O H は、本公開買付けの決済が行われた場合には、公開買付者が新たに当社の筆頭株主に該当することとなるため、2024 年 11 月 8 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の筆頭株主に該当しないこととなります。

さらに、当社の主要株主であったニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド及びその共同保有者は、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、2024 年 11 月 8 日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の主要株主に該当しないこととなります。

(3) 異動する株主等の概要

① 新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名称	株式会社 BCJ-86
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 5 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4) 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 上記 1 に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	5,000 円 (2024 年 9 月 6 日時点)
(6) 設立年月日	2024 年 9 月 6 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-85-2 100% (自己株式を除く)
(8) 当社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

② 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

(1) 名称	株式会社 BCJ-85-2
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号パレスビル 5 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4) 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 上記 1 に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	5,000 円 (2024 年 9 月 6 日時点)
(6) 設立年月日	2024 年 9 月 6 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社 BCJ-85-1 100% (自己株式を除く)
(8) 当社との関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

③ 新たにその他の関係会社に該当することとなる株主の概要

(1) 名称	株式会社 BCJ-85-1
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4) 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 上記1に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	5,000円(2024年9月6日時点)
(6) 設立年月日	2024年9月6日
(7) 大株主及び持株比率	BCPE Nexus Cayman, L.P. 100%(自己株式を除く)
(8) 当社との関係	
資本関係	該当事項はありません。(注2)
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(注2) 当社の取締役会長である武部篤紀氏(以下「武部氏」といいます。)は、公開買付者との間で、2024年9月17日付で応募契約を締結し、武部氏が所有する当社株式の全て(179,200株、所有割合(注3):1.91%)について、本公開買付けに応募すること、及び当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化するための一連の手続の後、当社が行う株式会社AICOHからの自己株式の取得の後、武部氏及び武部氏がその議決権の全てを保有する会社として設立する予定の武部氏の親族の資産管理会社が、株式会社BCJ-85-1に対し、合計で30.7%の株式出資を行う旨を合意しております。

(注3)「所有割合」とは、当社が2024年10月28日に公表した「2025年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数(10,324,150株)に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権(第1回新株予約権143個及び第2回新株予約権98個)の目的となる当社株式の数(24,100株)を加算した株式数(10,348,250株)から、当社第2四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(959,496株)(なお、当該自己株式数には、当社の「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(119,232株)を含めておりません。)を控除した株式数(9,388,754株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。

④ 筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名称	株式会社AICOH
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区葵一丁目19番30号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 武部 篤紀
(4) 事業内容	食品卸売、有価証券の投資及び運用、不動産の賃貸及び管理等
(5) 資本金	42百万円

⑤ 主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(1) 名称	ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)
(2) 所在地	イギリス連合王国ロンドン市ロンドンウォール125番地6階 (6th Floor, 125 London Wall, London, England)
(3) 代表者の役職・氏名	取締役会会長 ローズマリー・モーガン
(4) 事業内容	金融商品投資業

なお、2024年8月23日付でニッポン・アクティブ・バリュース・ファンドおよびその共同保有者より関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)によれば、ニッポン・アクティブ・バリュース・ファンドの共同保有者の概要は、以下のとおりです。

(1) 名称	エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC)
(2) 所在地	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ 251 (251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)
(3) 代表者の役職・氏名	ニッポン・アクティブ・バリュース・ファンドのマネージャーであるダルトン・インベストメンツ・インクのチーフ・インベストメント・オフィサー ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世 (James B. Rosenwald III)
(4) 事業内容	金融商品投資業

(1) 名称	ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.)
(2) 所在地	米国ネバダ州 89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート 215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)
(3) 代表者の役職・氏名	チーフ・インベストメント・オフィサー (Chief Investment Officer) ジェームズ・ビー・ローゼンワルド三世 (James B. Rosenwald III)
(4) 事業内容	投資顧問業

(4) 異動前後における異動株主の所有する議決権の数および議決権所有割合

① 株式会社 BCJ-86

	属性	議決権の数 (議決権所有割合) (注4)			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	45,855 個 (48.84%)	—	45,855 個 (48.84%)	第1位

(注4) 「議決権所有割合」は、当社第2四半期決算短信に記載された2024年9月30日現在の当社の発行済株式総数(10,324,150株)に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権(第1回新株予約権143個及び第2回新株予約権98個)の目的となる当社株式の数(24,100株)を加算した株式数(10,348,250株)から、当社第2四半期決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(959,496株)(なお、当該自己株式数には、当社の「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(119,232株)を含めておりません。)を控除した株式数(9,388,754株)に係る議決権の数(93,887個)を分母として計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

② 株式会社 BCJ-85-2

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社（当社株式の間接保有）	—	45,855 個 (48.84%)	45,855 個 (48.84%)	—

③ 株式会社 BCJ-85-1

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社（当社株式の間接保有）	—	45,855 個 (48.84%)	45,855 個 (48.84%)	—

④ 株式会社 A I C O H

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	26,940 個 (28.69%)	—	—	第1位
異動後	その他の関係会社及び主要株主	26,940 個 (28.69%)	—	—	第2位

⑤ ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前	主要株主	16,988 個 (18.09%) (注5)	—	—	第2位
異動後	—	—	—	—	—

(注5) ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー及びダルトン・インベストメンツ・インクの所有株式数を合算した数を基に記載しております。

(5) 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

今回の異動により、公開買付者、株式会社 BCJ-85-2 及び株式会社 BCJ-85-1 が当社の非上場の親会社等となりますが、このうち公開買付者のみが、当社の非上場の親会社等として開示対象となる予定です。

(6) 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株券等 4,585,585 株の応募があったものの、公開買付者は、当社株式（ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、株式会社 A I C O H が所有する当社株式、当社の「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託 E 口）が保有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）及び本新株予約権の全てを取得できなかったため、2024 年 9 月 17 日付当社プレスリリース「MBO の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者及び株式会社 A I C O H のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミア市場において取引することはできません。

今後の具体的な手続及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（参考）2024 年 11 月 1 日付「トランコム株式会社（証券コード：9058）の株券等に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（別添）

2024年11月1日

各位

会社名 株式会社BCJ-86

代表者名 代表取締役 杉本 勇次

## トランコム株式会社（証券コード：9058）の株券等に対する 公開買付けの結果に関するお知らせ

株式会社BCJ-86（以下「公開買付者」といいます。）は、2024年9月17日、トランコム株式会社（証券コード：9058、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）のプライム市場（以下「東京証券取引所プライム市場」といいます。）及び株式会社名古屋証券取引所（以下「名古屋証券取引所」といいます。）のプレミア市場（以下「名古屋証券取引所プレミア市場」といいます。）上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「1. 買付け等の概要」の「（3）買付け等に係る株券等の種類」の「② 新株予約権」において定義します。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、2024年9月18日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが2024年10月31日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 買付け等の概要

##### （1）公開買付者の名称及び所在地

株式会社BCJ-86

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階

##### （2）対象者の名称

トランコム株式会社

##### （3）買付け等に係る株券等の種類

###### ① 普通株式

###### ② 新株予約権

（i）2014年5月26日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）（行使期間は2014年6月10日から2044年6月9日まで）

（ii）2015年4月27日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権（以下「第2回新株予約権」といい、第1回新株予約権及び第2回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2015年5月12日から2045年5月11日まで）

##### （4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	6,694,841株	3,508,200株	—株
合計	6,694,841株	3,508,200株	—株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（3,508,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

せん。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,508,200株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（注2）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式及び対象者の「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する対象者株式（以下「BBT所有株式」といいます。）を取得する予定はありません。

（注3）本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにおいて公開買付者が買付け等を行う株券等の最大数（6,694,841株）を記載しております。これは、対象者が2024年7月29日に公表した「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2024年6月30日現在の対象者の発行済株式総数（10,324,150株）に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権（対象者によれば第1回新株予約権143個及び第2回新株予約権98個）の目的となる対象者株式の数（24,100株）を加算した株式数（10,348,250株）から、対象者第1四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（959,409株）（なお、当該自己株式数には、対象者の「株式給付信託（J-E SOP）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する対象者株式（以下「J-E SOP所有株式」といいます。）及びBBT所有株式（120,632株）を含めておりません。）を控除した株式数（9,388,841株）から、公開買付者との間で2024年9月17日付で公開買付不応募契約書を締結した株式会社AICOH（以下「AICOH」といいます。）が所有する対象者株式（2,694,000株。以下「不応募合意株式」といいます。）の数を控除した株式数（6,694,841株）です。

（注4）本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）末日までに本新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象としております。

（注5）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

## （5）買付け等の期間

### ① 届出当初の買付け等の期間

2024年9月18日（水曜日）から2024年10月31日（木曜日）まで（30営業日）

### ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

## （6）買付け等の価格

### ① 普通株式1株につき、金10,300円

### ② 新株予約権

（i）第1回新株予約権1個につき、金1円

（ii）第2回新株予約権1個につき、金1円

## 2. 買付け等の結果

### （1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,508,200株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（4,585,585株）が買付予定数の下限（3,508,200株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（2024年9月30日付で提出された公開買付届出書の訂正届出書及び2024年10月11日付で提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。



(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、2024 年 11 月 1 日に、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株 券	4,585,585 株	4,585,585 株
新 株 予 約 権 証 券	— 株	— 株
新 株 予 約 権 付 社 債 券	— 株	— 株
株 券 等 信 託 受 益 証 券 ( )	— 株	— 株
株 券 等 預 託 証 券 ( )	— 株	— 株
合 計	4,585,585 株	4,585,585 株
(潜在株券等の数の合計)	—	( — 株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	— 個	(買付け等前における株券等所有割合 — %)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	45,720 個	(買付け等前における株券等所有割合 48.70%)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	45,855 個	(買付け等後における株券等所有割合 48.84%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	26,940 個	(買付け等後における株券等所有割合 28.69%)
対象者の総株主の議決権の数	93,553 個	

(注 1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（ただし、特別関係者のうち法第 27 条の 2 第 1 項各号における株券等所有割合の計算において府令第 3 条第 2 項第 1 号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注 2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が 2024 年 6 月 19 日に提出した第 67 期有価証券報告書に記載された 2024 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数（1 単元の株式数を 100 株として記載されたもの）です。ただし、本公開買付けにおいては単元未満株式（ただし、対象者が所有する単元未満の自己株式を除きます。）及び本新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が 2024 年 10 月 28 日に公表した 2025 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (以下「対象者第 2 四半期決算短信」といいます。)

に記載された2024年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(10,324,150株)に、同日現在残存し行使可能な本新株予約権(対象者によれば第1回新株予約権143個及び第2回新株予約権98個)の目的となる対象者株式の数(24,100株)を加算した株式数(10,348,250株)から、対象者第2四半期決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(959,496株)(なお、当該自己株式数には、J-E S O P所有株式及びB B T所有株式(119,232株)を含めておりません。)を控除した株式数(9,388,754株)に係る議決権の数(93,887個)を分母として計算しております。

(注3)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算  
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地  
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日  
2024年11月8日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募した株主(以下「応募株主等」といいます。)(外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

### 3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

公開買付者が2024年9月17日付で公表した「トランコム株式会社(証券コード:9058)の株券等に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式(ただし、不応募合意株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)の全てを取得し、対象者の株主を公開買付者及びA I C O Hのみとすることを目的とした手続の実施を企図しているため、本公開買付けの決済の完了後速やかに、対象者株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む臨時株主総会を開催することを、対象者に要請する予定です。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場に上場されていますが、本株式併合が実行された場合には、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミアム市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者より速やかに公表される予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社 BCJ-86

(東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

以 上

#### 【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書を注意深くお読みいただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

#### 【米国規制】

本公開買付けは、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第13条（e）項又は第14条（d）項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。このプレスリリース及びこのプレスリリースの参照書類に含まれ又は言及されている全ての財務情報は米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準に基づいて作成された財務情報と同等又は比較可能であるものとは限りません。また、公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員の一部又は全部は米国居住者ではないため、米国の証券関連法に基づき発生する権利又は要求を行使することが困難となる可能性があります。米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人及びその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を取ることができない可能性があります。加えて、米国外の法人並びに当該法人の子会社及び関連者（affiliate）に米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

ベインキャピタル、公開買付者及びその関連者（対象者を含みます。）並びにそれらの各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人の関連者は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法制上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則第14e-5条（b）の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で本公開買付けの開始前、又は本公開買付けの買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け等又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者が、そのウェブサイト上で英語で開示します。

#### 【将来に関する記述】

このプレスリリースには、米国1933年証券法（Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。このプレスリリース中の「将来に関する記述」は、本日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

#### 【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表、発行又は配布は本公開買付けに関する株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。